

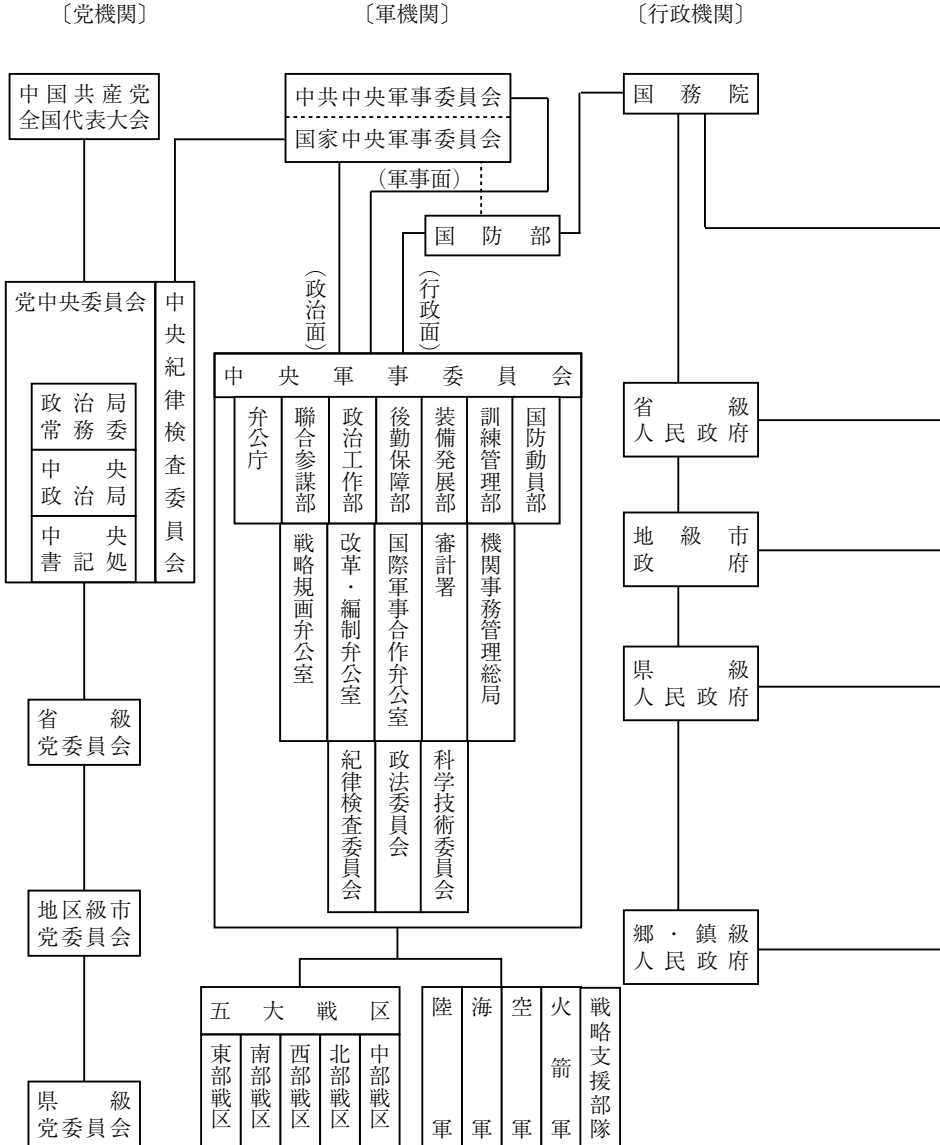


第Ⅱ部 中国の政治

1. 中国の国家機構——党・政府・軍の関連
2. 政治機構・要人の変遷
3. 中国の政党
4. 中国共産党の組織・人事一覧
5. 全国人民代表大会の組織・人事一覧
6. 中国人民政治協商会議の組織・人事一覧
7. 国務院の組織・人事一覧
8. 人民解放軍の組織・人事一覧
9. 中国 31 省市自治区の指導者

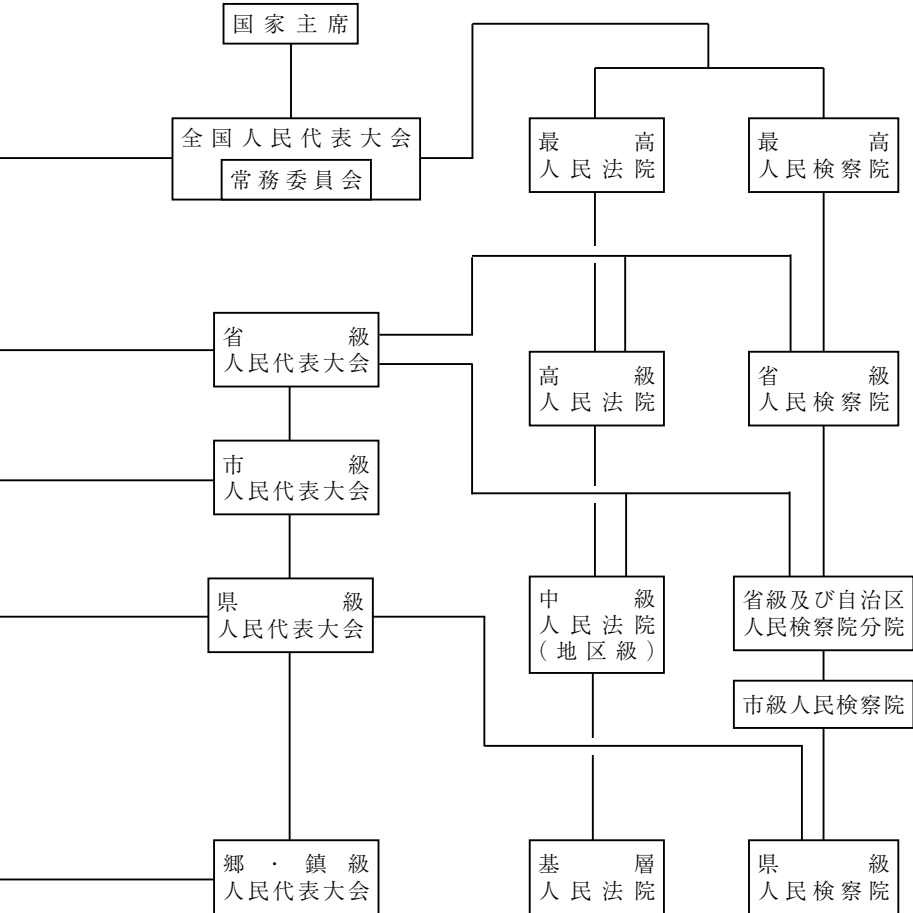
<http://www.21ccs.jp/>

1. 中国の国家機構——党・政府・軍の関連



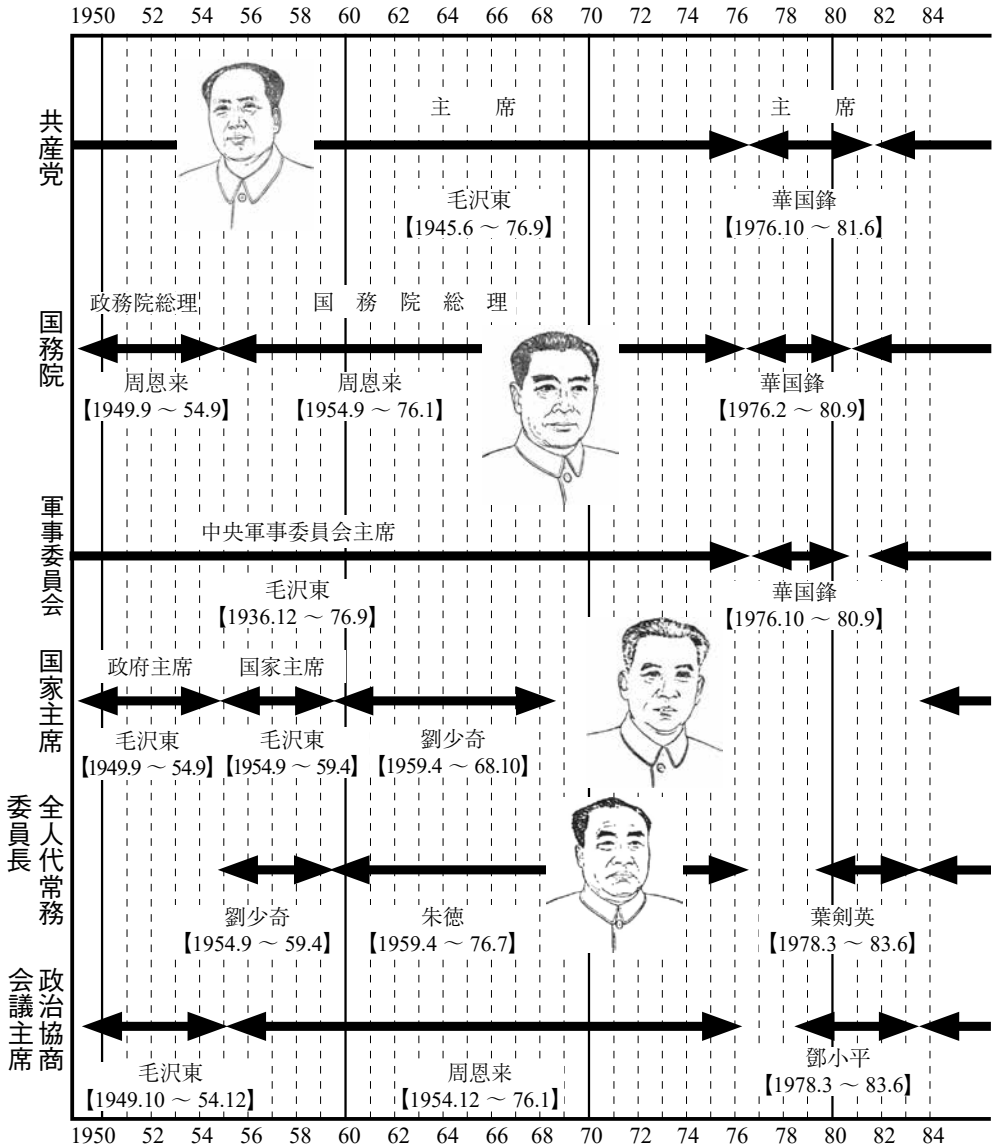
〔国家権力機関〕

〔司法機関〕

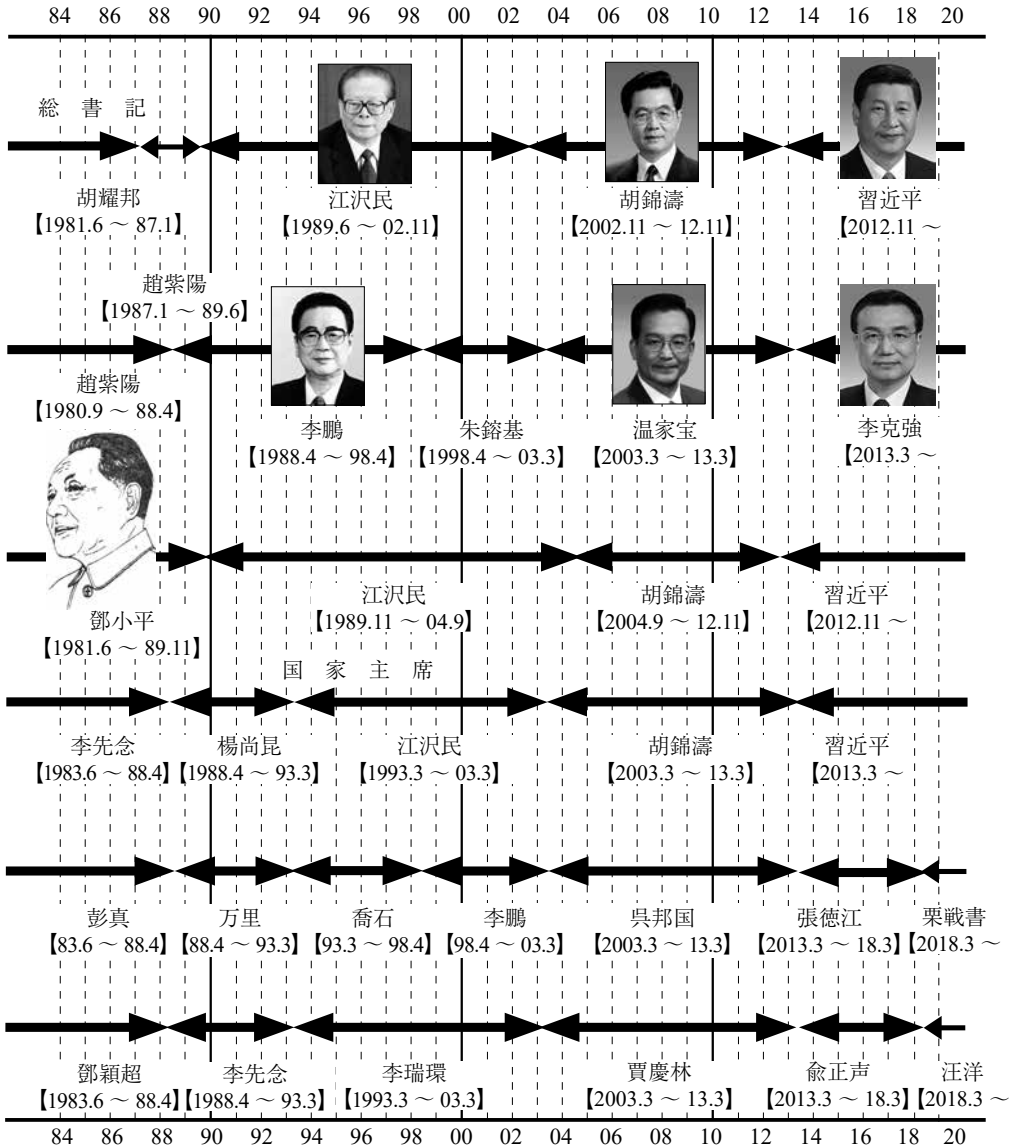


注：中国の国家機構には三権分立の原則は適用されておらず、行政権優位にある。しかも各機構は、党委員会を通して「党の指導」の下にあり、「人民民主独裁」、すなわち共産党の独裁体制がしかれている。

2. 政治機構・要人の変遷



注：①【 】内は任期。②華国鋒は1976年2～4月は総理代行。③趙紫陽は1987年1～10月は総書記代行。



④ 劉少奇は 1968 年失脚、1969 年死去。

3. 中国の政党

3 - A. 中国の諸政党一覧

「中華人民共和国憲法」の規定によれば、中国は「労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、人民民主主義独裁の社会主義国家である」。社会主義制度が国家の根本的の制度であると規定し、さらに前文の中で中国共産党の指導的地位を明文化している。

	名称	略称	成立時期	特色
執政党	中国共産党	中共	1921年7月	中国で「党」といえば中国共産党を指し、1949年の中華人民共和国の成立以来、執政党の地位にある
民主諸党派	中国国民党革命委員会	民革	1948年1月	蒋介石独裁に反対した国民党のなかの革新派が中心
	中国民主同盟	民盟	1941年10月	中国民主政団同盟として発足し、1944年9月に改称。文化教育界の知識人が中心
	中国民主建国会	民建	1945年12月	民族ブルジョアジーの工商業者及びこれと関係の深い知識人が中心
	中国民主促進会	民進	1945年12月	愛国民主運動をすすめた文化教育界の知識人、とくに小中学校及び文化出版界の知識人が中心
	中国農工民主党	農工党	1930年8月	中国国民党臨時行動委員会として成立し、1935年に中華民族解放行動委員会と改称。現名称になったのは1947年。医学・薬学・衛生界が中心
	中国致公党	致公党	1925年	1947年5月に組織を改編し、代表会議を招集。帰国華僑が中心
	九三学社		1944年11月	民主科学社として成立し、45年9月に改称。民主運動をすすめた文化教育界・科学技術界の知識人が中心
	台湾民主自治同盟	台盟	1947年11月	愛国民主運動をすすめた台湾省出身者が中心

3 - B. 中国共産党の重要会議一覧

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
第1回全国代表大会	1921.7.23 ~ 31	上海			中共創立を宣言
第2回全国代表大会	1922.7.16 ~ 23	上海	12	195	民主革命から共産主義へ二段階綱領採択
第3回全国代表大会	1923.6.12 ~ 20	広州	30余	432	国共合作採択。共産党員が個人で国民党に加入
第4回全国代表大会	1925.1.11 ~ 22	上海	20	994	民族革命運動に関する決議採択
第5回全国代表大会	1927.4.27 ~ 5.9	武漢	80余	57,900余	総書記陳独秀が右傾日和見主義
第6回全国代表大会	1928.6.18 ~ 7.11	モスクワ	142	40,000余	中国革命の現段階は「ブルジョア民主主義革命」とし十大綱領を制定
中央政治局拡大会議(遵義会議)	1935.1.15 ~ 17	遵義	20		毛沢東、軍事の主導権を握る
第7回全国代表大会	1945.4.23 ~ 6.11	延安	547	121万	毛沢東「連合政府論」報告
7期1中全会	1945.6.19	延安			毛沢東、中央委員会・中央政治局・中央書記処主席に選出
中華人民共和国建国以降					
全国代表会議	1955.3.21 ~ 31	北京	319		高崗・饒漱石反党連盟に関する決議を採択
第8回全国代表大会	1956.9.15 ~ 27	北京	1,026	1,073万	社会主義改造が基本的に完成、主要矛盾が変化したと指摘
8期1中全会	1956.9.28	北京	166		毛沢東、中央委員会主席、鄧小平、総書記に選出
8期3中全会	1957.9.20 ~ 10.9	北京	569		鄧小平、整風運動に関し報告
第8回全国代表大会第2次会議	1958.5.5 ~ 23	北京	977		毛沢東、大躍進の総路線打ち出す
中央政治局拡大会議(北戴河会議)	1958.8.17 ~ 30	北戴河			人民公社設立に関する決議採択
8期6中全会	1958.11.28 ~ 12.10	武昌	166		毛沢東、次期国家主席出馬を辞退
中央政治局拡大会議(廬山会議)	1959.7.2 ~ 8.1	廬山			彭徳懐、大躍進政策を批判
8期8中全会	1959.8.2 ~ 16	廬山	163		彭徳懐反党グループに関する決議採択
8期9中全会	1961.1.4 ~ 18	北京	170		「調整・強固・充実・向上」の八字方針採択

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
中央中共拡大工作会議（七千人大会）	1962.1.11～2.7	北京	7,000余		毛沢東、自己批判
8期10中全会	1962.9.24～27	北京	170		毛沢東、「階級闘争を忘れるな」と強調
中央政治局拡大会議	1966.5.4～26	北京	76		彭真、羅瑞卿、陸定一、楊尚昆が失脚。「五・一六通知」採択。文化大革命開始
8期11中全会	1966.8.1～12	北京	141		「プロレタリア文化大革命に関する決定（十六条）」
8期12中全会	1968.10.13～31	北京			劉少奇の党籍剥奪・全職務解任
第9回全国代表大会	1969.4.1～24	北京	1,512	2,200万	林彪を「後継者」と規定した党規約を採択
9期1中全会	1969.4.28	北京			毛沢東主席、林彪副主席を選出
9期2中全会	1970.8.23～9.6	廬山	255		林彪、国家主席復活論、天才論を主張、陳伯達失脚
第10回全国代表大会	1973.8.24～28	北京	1,249	2,800万	周恩来報告、林彪のクーデター事件・墜死を公表
10期1中全会	1973.8.30	北京			王洪文を副主席に選出
10期2中全会	1975.1.8～10	北京			鄧小平を副主席に選出
中央政治局会議	1976.4.7	北京			天安門事件の黒幕として鄧小平の一切の職務解任
中央政治局会議	1976.10.7	北京			華国鋒中共中央主席・中央軍事委主席を選出
10期3中全会	1977.7.16～21	北京			華国鋒の主席就任追認、鄧小平の全職務復活
第11回全国代表大会	1977.8.12～18	北京	1,510	3,500万余	文化大革命の終結を宣言
11期1中全会	1977.8.19	北京			華国鋒を主席に選出
11期2中全会	1978.2.18～23	北京			国歌の新歌詞を採択
鄧小平権力掌握以降					
11期3中全会	1978.12.18～22	北京	281		工作の重点を四つの現代化建設に移す。第一次天安門事件を逆転評価
中央工作会議	1979.4.5～28	北京			「調整・改革・整頓・向上」の八字方針決定
11期4中全会	1979.9.25～28	北京	307		葉劍英建国30年演説を採択
11期5中全会	1980.2.23～29	北京	319	3,800万余	党内の政治生活に関する若干の準則採択、書記処の設立決定、劉少奇の名誉回復決定

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
中央政治局拡大会議	1980.8.8 ~ 23	北京			鄧小平、革命化・若年化・知識化・専門化を要求
中央政治局拡大会議	1980.11.10 ~ 12.5	北京			華国鋒の辞任に同意
中央工作会議	1980.12.16 ~ 25	北京			経済調整の強化決定
11期6中全会	1981.6.27 ~ 29	北京	309		「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」採択、華国鋒辞任決定、胡耀邦中央委主席、鄧小平中央軍事委主席に選出
11期7中全会	1982.8.6	北京			第12回全国代表大会の準備会議
第12回全国代表大会	1982.9.1 ~ 11	北京	1,545	3,965万	党規約を採択、中共中央顧問委を設置
12期1中全会	1982.9.12	北京			党主席制廃止、胡耀邦総書記選出、鄧小平中央軍事委主席選出
12期2中全会	1983.10.11 ~ 12	北京		4,000万	「中共中央の整党に関する決定」採択
12期3中全会	1984.10.20	北京			「中共中央の経済体制改革に関する決定」採択
12期4中全会	1985.9.16	北京			中央委員、候補委員64人、中央顧問委委員37人、中央紀律検査委委員30人の引退に同意
全国代表会議	1985.9.18 ~ 23	北京	992	4,200万	「中共中央の国民経済・社会発展第7次5カ年計画制定に関する提案」を採択
12期5中全会	1985.9.24	北京		4,400万	中央政治局と中央書記処の構成を調整
12期6中全会	1986.9.28 ~	北京			社会主義精神文明建設の指導方針を決議
中央政治局拡大会議	1987.1.16	北京			胡耀邦総書記の辞任と趙紫陽の総書記代行を決定
12期7中全会	1987.10.20	北京			第13回全国代表大会の準備会議
第13回全国代表大会	1987.10.25 ~ 11.1	北京	1,936	4,600万	社会主義初級段階論をうち出す
13期1中全会	1987.11.2	北京			趙紫陽を総書記に選出
13期2中全会	1988.3.15 ~ 19	北京			国家新指導者の人選
13期3中全会	1988.9.26 ~ 30	北京			価格・賃金改革構想を出す

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
13期4中全会	1989.6.23～24	北京			趙紫陽総書記を罷免し江沢民を総書記に選出
13期5中全会	1989.11.6～9	北京			鄧小平が中央軍委主席を辞任し江沢民が就任
13期6中全会	1990.3.9～12	北京			大衆路線の重要性を強調
13期7中全会	1990.12.25～30	北京			「国民経済・社会発展10年計画と第8次5カ年計画の制定に関する中共中央の提案」を採択
13期8中全会	1991.11.25～29	北京			「農業と農村活動を一層強化することに關する決定」採択
中央政治局拡大会議	1992.3.9～10	北京			鄧小平の南方巡視談話の学習貫徹を要求
13期9中全会	1992.10.5～9	北京			第14回全国代表大会の準備と趙紫陽同志に対する第13期4中全会の結論に同意
第14回全国代表大会	1992.10.12～18	北京	1,989	5,100万	社会主義市場経済の確立を提起
14期1中全会	1992.10.19	北京			江沢民を総書記に再選
14期2中全会	1993.3.5～7	北京			第8次5カ年計画の指標調整と党政機構の改革を決定
14期3中全会	1993.11.11～14	北京			「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する中共中央の決定」を採択
14期4中全会	1994.9.25～28	北京			「党の建設強化に関する幾つかの重大問題についての中共中央の決定」を採択
14期5中全会	1995.9.25～28	北京			「国民経済・社会発展第9次5カ年計画と2010年までの長期目標制定に関する中共中央の提案」を採択
14期6中全会	1996.10.7～10	北京			「社会主義精神文明建設の強化に関する中共中央の決議」を採択
ポスト鄧小平					
14期7中全会	1997.9.6～9	北京			第15回全国代表大会の準備
第15回全国代表大会	1997.9.12～18	北京	2,048	5,800万	党規約で鄧小平理論を指導思想と規定
15期1中全会	1997.9.19	北京			江沢民を総書記に再選
15期2中全会	1998.2.25～26	北京			国家新指導者の人選と國務院機構改革案を採択

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
15期3中全会	1998.10.12 ～ 14	北京			「農業・農村工作に関する決定」を採択
15期4中全会	1999.9.19～ 22	北京			「国有企業の改革・発展に関する決定」を採択し、胡錦濤の中央軍事委副主席などを決定
15期5中全会	2000.10.9～ 11	北京			「第10次5カ年計画制定に関する中共中央の提案」を採択
15期6中全会	2001.9.24～ 26	北京			第16回全国代表大会召集を決定
15期7中全会	2002.11.3～ 5	北京			第16回全国代表大会の準備、胡錦濤政権誕生
第16回全国代表大会	2002.11.8～ 14	北京	2,120	6,636 万	「三つの代表」を党の指導思想と規定
16期1中全会	2002.11.15	北京			胡錦濤を総書記に任命
16期2中全会	2003.2.24～ 26	北京			国家新指導者の人選と「行政管理体制と機構改革を深めることに関する意見」を採択
16期3中全会	2003.10.11 ～ 14	北京			「社会主義市場経済体制を改善する若干の問題に関する中共中央の決定」と「憲法の一部内容を修正することに関する中共中央の提案」を審議・採択
16期4中全会	2004.9.16～ 19	北京			江沢民が中央軍事委主席を引退し、代って胡錦濤が主席に
16期5中全会	2005.10.8～ 11	北京			「第11次5カ年計画に関する提案」などを採択
16期6中全会	2006.10.8～ 11	北京			
16期7中全会	2007.10.9～ 12	北京			「陳良宇問題の審査報告」を採択
第17回全国代表大会	2007.10.15 ～ 21	北京	2,213	7,336.3 万	科学の発展と和諧社会の建設を呼び掛け
17期1中全会	2007.10.22	北京			胡錦濤を総書記に任命など
17期2中全会	2008.2.25～ 27	北京			国家新指導者の人選と「行政管理体制改革深化に関する意見」、國務院機構改革方案を採択

会議名	時期	地点	代表数	党員数	主要事項
17期3中全会	2008.10.9～12	北京			「農村改革発展推進での若干の重大問題に関する中共中央の決定」を採択、于幼軍の中央委員解任を決定
17期4中全会	2009.9.15～18	北京			「新情勢下での党建設問題についての決定」などを採択
17期5中全会	2010.10.15～18	北京			第12次5カ年計画に関する提案などを採択、習近平を中央軍事委副主席に補選
17期6中全会	2011.10.15～18	北京			「文化体制改革に関する中共中央の決定」と第18回全国代表大会の準備
17期7中全会	2012.11.1～4	北京			「薄熙來の審査報告」を採択
第18回全国代表大会	2012.11.8～14	北京	2,268	8,260万	2020年に「小康社会」の全面的実現の目標を提出
18期1中全会	2012.11.15	北京			習近平を総書記に任命など
18期2中全会	2013.2.26～28	北京			国家指導者の人選と國務院機構改革・職能転換法案などを採択
18期3中全会	2013.11.9～12	北京			改革の全面的深化に関する決定採択、国家安全委員会と改革全面深化指導小組を設立
18期4中全会	2014.10.20～23	北京			法による国家統治を推進する問題に関する決定を採択
18期5中全会	2015.10.26～29	北京			第13次5カ年計画に関する提案などを審議採択
18期6中全会	2016.10.24～27	北京			第19回党大会の17年下半年開催を決定
18期7中全会	2017.10.11～14	北京			第19回全国代表大会開催を決定。党規約修正案など採択
第19回全国代表大会	2017.10.18～24	北京	2,280	8,944.7万	習近平体制の継続推進
19期1中全会	2017.10.25	北京			習近平を総書記に再選など
19期2中全会	2018.1.18～19	北京			憲法修正案を採択
19期3中全会	2018.2.26～28	北京			国家指導者の人選と党と国家の機構改革、憲法一部改正など採択
19期4中全会	2019.10.28～31	北京			国家統治システム・能力の現代化に関する決定を採択